

議会の動きをみなさまにお伝えします

加西市議会だより



モリモリ食べよう! 加西の野菜
「新鮮野菜直売所あびき」オープン

平成 28 年度予算を可決 (P4~5)

- 第5次加西市総合計画・後期基本計画の審議 (P2~3)
- 国民健康保険税の税率改正など3月の議案 (P12~15)
- 政務活動費の収支報告 (P16)

5

2016
NO. 147

第5次加西市総合計画・後期基本計画を可決

「第5次加西市総合計画」(H23～H32)は、加西市のまちづくりの基本となる最上位の計画です。今回、前期5カ年(H23～H27)が経過したため、策定後の社会経済状況の変化や前期計画の進捗に応じた見直しをするものです。

全議員で構成する加西市総合計画後期基本計画審査特別委員会(井上芳弘委員長、土本昌幸副委員長)を設置し、慎重審議を行いました。

総合計画審議会

問 後期計画に向けての審議期間が短く、各論の議論がほとんどなされていないのではないかと。

答 市から説明を尽くして、委員にできる限り意見を求め、しっかりと協議していただけるように努めました。工程は厳しいものでしたが、鋭意努力していただいたものと捉えています。

5万人都市

問 5万人都市を目指し、5年後には人口増加に転じるとしているが、それには市民や地域との連携が必要ではないかと。

答 (市長) 市民全体の目標であり、一丸となって取り組まない限り達成できないと考えています。将来にわたって、加西市が一つの自治体として主体性を持ちながらやっていくために、「5万人都市をつくらなければならない」という危機感と課題を市民一人一人が共有できるように努めていきたいと考えています。

問 住宅戸数の確保は目途がついているのか。

答 目途がついているわけではありませんが、民間開発も含めて目標戸数を実現できるように、転入施策を講じて増加を図っていきます。

ふるさと創造会議

問 ふるさと創造会議の活動を総合計画とどのように連携させていくのか。

答 ふるさと創造会議が地域の自治を進めていく段階においては、取り組んでいただきたいテーマを市から投げかけるなどして、防災や道路整備など全地域に共通するテーマについて連携を図っていききたいと考えています。

問 地域主体型公共交通は、ふるさと創造会議に運営させるのか。

答 必ずしもふるさと創造会議を母体には考えていません。移動手段を確保するという思いを持つ方でも構いませんが、基本的には区長やふるさと創造会議に市の考え方を示した上で、運営主体については地域で検討していただきたいと考えています。



財政

問 入札制度の見直しについて。

答 入札参加の機会を増やすために、一般競争入札の拡大や、公契約条例の施行に伴う委託業務への最低制限価格制度の導入などを検討していきます。

問 市債残高や公債費の今後の推移について。

答 全会計での市債残高は、下水道事業関係の償還金が大きく減っていくことから、5年後には420億円程度、10年後には380億円程度になると見込んでいます。

一方、公債費については、学校耐震化事業等の起債の償還が3年から5年後に増えてくることなどから平成33年度から平成35年度にピークを迎え、その後は減っていくと見込んでいます。

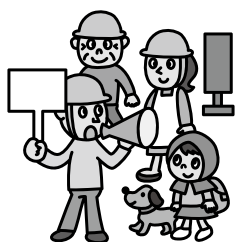
商工業・農業

問 5年後の製造品出荷額増加率が10%となっているが、製造品出荷額等の増加額はそうなのではないかと。

答 数字の根拠を精査した上で修正します。 **修正①**

問 農業が危機的な状況であるにもかかわらず、今後の取り組みがほとんど記載されていないのはなぜか。

答 平成29年の生産調整の廃止に伴い国の大きな施策が打ち出されるなど、これから変化の時期を迎えます。それらをしっかりと見据えた上で計画を立てるべき状況であるためです。



観光・都市整備

問 必須との意気込みで推進しているホテル誘致について、数値目標を掲げてはどうか。

答 (市長) 予算をかけて調査し、必ず獲得しなければならない課題です。目標をしっかりと設定したいと思います。 **修正②**



問 鵜野飛行場跡地周辺整備における、記念館や道の駅の建設予定はいつか。

答 都市再生整備事業の5カ年計画には入っていませんが、国道372号線バイパスの開通時期に合わせて施設をオープンできるように計画していきたいと考えています。

環境・水道

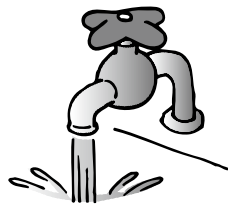
問 再生可能エネルギーの活用と地産地消について。

答 まず、太陽光発電を促進した上で、蓄電池をセットにして、夜間電力を日中に使用するシステムを一般家庭においても推進していきたいと考えています。



問 市川町からの送水管が老朽化していることについて。

答 ①老朽した設備の更新費用と、②鴨谷町に建設予定の配水池やそれに伴う送水管の新設費用を比較したところ、①市川町関連の更新費用の方が高つくという試算が出ているため、配水池を新設する計画で事業を進めていきます。



介護・健康・医療

問 在宅医療や在宅介護などを進めるといふ国の方針のなか、今後の地域での医療・介護のあり方として、「地域包括ケアシステム」について、加西市においても介護事業計画への明記や、医療を含めた議論が行われてきたところだが、これらに全く触れられていない。追加すべきではないか。

答 地域包括ケアシステムの構築に向けての取り組みを明確にする方が分かりやすいため修正します。 **修正③**

問 特定健診・がん検診の受診率向上に向けて、キャンペーンなどが必要ではないか。

答 平成27年度に老人クラブ連合会と連携して実施した未受診者への戸別訪問(国保加入者・5地区)が、特定健診の受診者増につながっており、今後もこの取り組みを拡大していきたいと考えています。



問 国の医療政策や介護政策の変化により、急性期病院としての機能を目指してきた病院の方向性について、大きな転換を迫られたことに対して言及しないのか。

答 医療制度改革や病床機能の再編、地域包括ケアシステム等の医療を取り巻く問題などについては、平成28年度に新病院改革プランを策定する中で考えているところです。

教育

問 小中連携の具体策について。

答 小中連携推進プランを策定し、「学習指導」「児童生徒理解・生徒指導」などの5つの観点から合同授業や合同行事などを実施しており、今後回数を増やしていくことや、9年間のカリキュラムを策定して推進することを考えています。



問 校内研修の方法について。

答 各学校において児童生徒の実態や課題に応じた研修を行っているところですが、今後、県の「スーパーティーチャー制度」によるベテラン教員や、教育委員会の指導主事に学校に入っただきながら、研修指導や助言をしていきたいと考えています。



問 平成27年度に市内の全小中学校において耐震化が完了しているにもかかわらず、「早期に耐震化工事を行う」との記述は、整合性が取れていないのではないかと。

答 前倒し等により事業が完了しているため、項目を削除します。 **修正④**

本会議最終日に、4点 **修正①～④** について修正された案が再度上程され、全会一致で可決となりました。

平成 28 年度予算を可決

総務 建設

3月議会では、一般会計（199億7,000万円）、国民健康保険・介護保険などの特別会計、上下水道・病院などの企業会計を含む、総額455億5,780万4,000円の平成28年度予算案が提案されました。

総務委員会と建設経済厚生委員会において、3日間にわたり審議を行い、原案のとおり可決しています。その主な審議内容は以下のとおりです。

一般会計

地方交付税

問 国勢調査結果による地方交付税への影響について。

答 5年間で人口が約3,600人減少したことを受け、試算では約2億3,000万円減となる見込みです。

交付税は国勢調査を基準に5年ごとに算定され、今後5年間影響を受けることとなりますが、人口の減っている自治体への支援策として、平成27年度より新たに「人口減少特別対策費」が創設され、本年度より約2億円あまり需要額が増えており、トータルでは、減少分がそのまま大きな影響を及ぼすものではありません。

住宅整備

問 空き家改修事業補助金の活用状況について。

答 築25年以上の空き家に対して、市内業者を利用して水回りなどを20万円以上改修した場合に、改修費の2分の1（上限50万円）を補助しており、平成27年度の実績は1件となっています。

要望 地域に帰ってきていただいたり、空き家に住んでいただくのは大事だが、制度を熟知していないと活用しづらい面がある。諸制度の情報をまとめてお伝えできるような窓口を作っていただきたい。

問 北条高校前地区の住宅分譲地整備について。

答 まず、加西市が地区計画制度を活用して規制を緩和し、公募による民間事業者が自治会から土地を取得します。その後、道路・公園の整備と宅地造成を行い、約20戸を分譲する計画です。

問 西高室地区の宅地分譲予定について。

答 平成28年夏ごろに募集要項を作成し、秋ごろから分譲を開始します。その後、来年1月から住宅の建設開始を予定しており、現在、区画整理組合で協議しているところです。

環境

問 ごみ処理の広域化は、小野クリーンセンターの長期修繕計画の終期（平成30年度）までにまとまるのか。

答 4市1町の枠組みで検討していきますが、西脇市が平成28年3月に使用期限を迎える施設について地元調整をしており、その結果を受けて、5月から協議を再開することになっています。



播磨国風土記

問 玉丘史跡公園で実施される薪能について、雨天時には中止されるとのことだが、天候に左右される条件のもとで前売り券を販売するのではなく、あらかじめ屋根のある安定した施設での開催は検討しないのか。

答 雨天時の対応は最も悩ましいところであり、市民会館が使用可能であれば、1,000席での実施も考えられましたが、今年は改修工事のため使用できません。また、健康福祉会館は座席数がわずか450席で、あまりに一部の方のイベントになってしまう恐れがあります。そのため、今年は屋外での開催としています。

次年度以降は市民会館での実施も検討しています。その場合は、既設の舞台・音響・照明の利用に加えて、シャトルバス等のコストも抑えた形で実現できるため、事業を長く続けるための一つの案として検討しているところです。

要望 マスコミにしっかりと取り上げていただけるよう、PRに努めていただきたい。



産業振興

問 共通商品券事業について。

答 平成27年度は20%プレミアムでしたが、平成28年度は5%で予算計上しており、今後、商工会議所と協議して決定します。

子育て支援



問 妊娠・出産包括支援事業について。

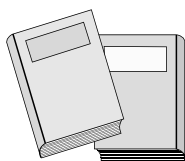
答 福祉会館の相談窓口にて、専属の保健師1名をコーディネーターとして設置し、「妊娠期から子育て期」を切れ目なくサポートしていきます。

様々な子育て支援・子育て事業を円滑に進められるよう、健康課・こども未来課・地域福祉課がしっかり連携していきたいと考えています。

教育

問 学力向上プロジェクト事業における、図書の選定方法について。

答 従来の図書購入費は、各クラスごとに予算を割り当てていましたが、学校規模によってはわずかな図書しか購入できず、補修をしながらなんとか利用している状況でした。



当面、1校あたり50万円を均等に割り当て、蔵書の充実と読書活動の推進を図っていきます。また、図書の選定は、図書館のコーディネーターが加わり、各学校が決定します。

一方、図書館では、各学校への訪問貸し出しも実施しています。蔵書は各校とうまくすみ分けをしながら、子供たちが関心を持って読める図書を増やし、さらに連携を図りたいと考えています。

問 学習支援事業のねらいについて。

答 生活困窮家庭の子供たちは、複合的な課題をはらんだ「貧困の連鎖」の中にあり、学習の機会が少ない傾向があります。そこで、相談にかかわっている子供たちを1カ所に集め、学習塾のような形で実施したいと考えています。

国民健康保険特別会計

問 優良世帯表彰は、病院に行かなかった方を対象としているが、病気の予防や重症化を防ぐ観点から見直してはどうか。



答 優良世帯には、特定健診や人間ドックの助成券を「これを機会に一度健診を受けてください」との意味を込めて配布しており、今後も啓発していきたいと考えています。

介護保険特別会計

問 認知症高齢者等見守り・SOSネットワークの連携について。

答 警察・消防・区長会・老人会等に加えて、外回りの仕事をされる民間企業へもご協力をお願いしたいと考えています。また、広域捜査については、基本情報を提供し協力していますが、各市町の登録制度に統一がないため、今後は自治体間の協力方法を協議していく必要があると考えています。

水道事業会計

問 近隣が水道料金の値上げをしているなか、20%の水道料金値下げは赤字にならずに維持できるのか。

答 県水・市川町の受水費の値下げや工事費の削減などにより、利益積立金を取り崩すことはありません。今後数年間は値上げにはつながらないものと見込んでいます。

下水道事業会計

問 水洗化促進について。

答 水洗化促進補助金が創設されたことについて、一つの地区に重点を置いた広報に努めた結果、71件の申請が出るなど一定の効果がありました。今後、各地区を回り、水洗化につなげていきたいと考えています。

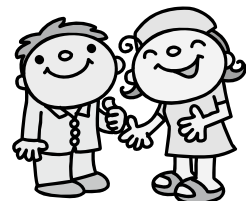
問 農業集落排水やコミプラの処理施設を統廃合した場合、廃止施設はどうなるのか。

答 補助事業で建設しているため、解体して更地にすることができません。地元で有効利用していただく方向で今後協議していきます。

病院事業会計

問 一般会計から病院への繰出金は9億円で足りるのか。

答 長期的な視野に立って今後5カ年の収支状況を捉え、不良債務を避けるために市と協議した結果、十分な資金とはいきませんが、今後5年間程度は何とかやっていける状態が確保できたと考えています。



問 加西病院にとって重要である内科・精神科・神経内科・整形外科の医師が3月末で退職となるが、収益面などに影響はないのか。

答 内科医が多く減少するため、入院患者数等に影響が出るかもしれませんが、医師確保については、院長をはじめとして多方面へ働きかけているところです。引き続き努力したいと考えています。

3月定例会

質疑・一般質問

3月8日、9日の本会議では、質疑5名、一般質問11名の議員が議案や市政全般にわたり活発な質問を行いました。(発言順に掲載)

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システム(5月下旬掲載予定)にてご覧いただけます。



平成28年度加西市水道事業会計予算について (議案第35号)

質疑



森元 清蔵 議員
(21 政会)

問 受水費軽減の取り組み状況について。

答 昨年9月の県議会において、県水の引き下げ(平均供給単価5円/㎡)が可決され、加西市では、現行から5.4円引き下げられた124.27円が平成28年度から31年度までの単価となります。

市川町とは、「平成28年度以降の契約単価について、県水受水単価を基本に再協議する」と以前より覚書を交わしており、現在、減額の申し出を行っているところです。

市川町の料金は、1日当たり4,100㎡までが100円/1㎡、それを超えた場合が19円/㎡となっており、1日4,100㎡の責任水量をどこまで引き下げられるかとの交渉をしており、平成27年度中に契約を締結することとしています。

問 平成24年1月と平成26年1月にそれぞれ10%、計20%の値下げを実施しているが、今後の水道料金の軽減について。

答 県水は、5円引き下げにより約1,700万円の受水費減少を見込んでいます。一方、市川町とは、契約が3月に成立すれば、平成28年1月から改定料金を適用することで合意をしています。

今回の値下げを水道料金に反映させたいところですが、受水収益等の減少が見込まれていることに加えて、水道施設の更新や耐震化

の推進が必要であるため、まず、健全経営を優先したいと考えています。

問 配水管布設替工事の計画について。

答 市水道管の総延長は449kmで、うち、耐震性があるのは延長12km(全体の2.6%)、耐震適合管は延長約365km(全体の81%)です。

平成25年度から平成32年度までは、耐震性がないビニール管路の布設替を行い、平成33年度以降は、古い時期に布設された鋳鉄管の非耐震管及び耐震不適合管路を耐震化構造へ布設替する計画をしています。また、地震等の災害時にも市全域で水道水が供給できる配水システムを構築するため、鴨谷配水池の整備設計を行っているところです。

地方創生予算、副市長2名制について (議案第22号・第28号)

質 疑



深田 真史 議員

(加西の新しい未来を創る政策研究会)

地方創生予算について

問 今回の補正予算では、8,000万円もの地方創生事業が示されている。あまり聞いたことのない事業の委託料等が目立つが、どのような経緯で事業化したのか疑問である。事業申請にあたって、市内の活動団体へ呼びかけたか。

例えば、北播磨県民局の「北播磨地域づくり活動応援事業」で採択された団体には、加西市内の団体が多い。地道に活動する市内の諸団体への支援は「地方創生」で

はないのか。なぜ、地元の人たちが企画し、実行するものが地方創生事業として採択されないのか疑問である。

答 地方創生加速化交付金は、「仕事創生」「地方への人の流れ」「まちづくり」の分野で、「官民協働」「地域間連携」を踏まえた先駆的な事業であることが基準にあり、1自治体あたり2事業、8,000万円を目安とすることが規定されています。

事業の委託先について、市として目指すべき方向性があります。その整合性を慎重に見定め、事業の効果が最大限見込まれるように、市内団体への支援についても可能な限り配慮していきたいと思っております。

副市長2名制について

問 もう1人の副市長は、この4月に農水省からお越しになるのか。

答 内閣府から選考結果の連絡があり、派遣を受けられないことになりました。

問 昨年6月、副市長の定数を「2名」に変えた。当時、総務部長は「2名制をしく条例を制定すれば2名を確保する義務がある。そのためにあらゆる努力をする」と答弁したが、これまでどのような努力をされたか。空席が9ヵ月になる。このままでいいのか。

答 強力なリーダーシップが必要であり、あきらめず招聘に向けて取り組みます。

安全安心のまちづくりについて

一般質問



黒田 秀一 議員

(自民の風・誠真会)

問 子供や高齢者の方に安心して住んでいただくための防犯対策について。

答 弱者の安全確保は優先的に取り組むべき課題であり、市民共通の認識でもあります。登下校時の子供が犯罪に遭遇する可能性が高いことから、青色パトロールカーによる巡回を実施しており、また、加西市地域子ども見守り隊には市内900人余りが登録されているところです。

問 刑法犯や窃盗犯の犯罪が増加している今、行政の認識と対策について。

答 兵庫県下における犯罪件数は10年間で半減しているものの、加西警察管内では、車上荒らしを含む窃盗犯の増加が際立っており、警察とタイアップした防災ネットのメール配信、防犯協会の見回りボランティア、青色パトロールカーによる巡回、駐在所便り等の広報回覧等で注意喚起しているところです。

問 防犯カメラの設置が犯罪抑止力につながると考えるが、140万円の予算で十分に対応できるのか。

答 警察や地域住民の声を聞きながら、効果が出る場所を優先的に計画的な設置を実施したいと考えています。

問 地域安全SOSキャッチ電話をもっと広く周知すべきでは。

答 平成26年度の県下実績は、事件性のない通報を含む300件にとどまっており、今後、防犯対策の一環として、積極的にPRしたいと考えています。

問 防災・図上訓練の成果は。

答 発生後の対応に重点を置く従来型訓練に対して、発生前の減災対策や訓練に重点を置く図上訓練では、参加者から「地域の危険因子や弱点が把握でき、減災のために必要な取り組みが明確になった。事前避難の重要性を再認識した。」とのご意見をいただいています。今後も意見を聞きながらよりよい訓練となるよう努めたいと考えています。

■その他の質問項目

- ・中国道バス停側道について
- ・公職選挙法の一部改正について

普光寺川の浚渫について

一般質問



織部 徹 議員
(21 政会)

問 近年、気象の変化が激しく、想像を絶するほどの雨が降り、川も大変な水量になることがある。また、その雨で山からの土砂・大きな石・ごみなどが流れてきて、川はすごい状況となることが考えられる。

普光寺川で河内町・甲和泉町・乙和泉町・野上町のあたりは土砂が大量に積もり、葦や柳の木などが生えてかなりひどい状況になっていますが、その認識についてはいかがか。

答 河川内の堆積土砂の撤去の基準は、原則、通常水が流れる断面の約3割を超えて土砂が堆積をしているのが目安となっています。

現在の普光寺川は、判断基準となる3割を超えてないことを確認していますが、状況によっては浚渫が必要になる場所があることは十分に認識しています。また、景観上の支障なども考えて、地元要望に基づいて撤去の判断をしたいとの報告を受けています。

問 実際に浚渫の要望が市を通して県へ出た場合には、「3割を超えないと難しい」という点について、区長さんに説明されておられるのか。

答 要望が挙げた段階で、関係区長さんに説明されています。

問 普光寺川の浚渫に対する県土木の計画はどうなっているか。

答 年次計画はなく、現場を確認した上で、河川断面の3割を超えている場合に判断していくとのこと。ただ、堤防の状況や形態によっても、いろいろな場合があるため、状況を見ながら、その都度判断していくものと聞いています。

要望 放っておいたために洪水を引き起こすこともあるため、ぜひとも浚渫をお願いしたい。

■その他の質問項目

- ・下滝野市川線の道路整備について
- ・北条高校活性化事業について

根日女の森構想について

一般質問



中右 憲利 議員
(21 政会)

問 未来型児童館が玉丘史跡公園に設置される場合、美術館や博物館などが根日女の森整備構想の施設として併設される可能性はあるのでしょうか。

答 今後、未来型児童館の設置場所や施設内容の具体化が進む中で、根日女の森構想の機能や利用者の利便性などの面で、併設による相乗効果が明らかになっていくと考えており、その段階で、施設の役割分担、連携すべき機能、内容、立地の検討もあわせて進める予定です。

問 玉丘史跡公園は大型遊具ができ、以前より随分賑やかにはなってきたが、市内外からもっと大勢の人が集まるような公園にしていくべきと考えるのはいかがか。

答 (教育長) 優れた歴史的空間があり、教育と観光の両面に役立つと考えています。また、平成29年4月にはフラワーセンターに県立考古博物館分館がオープンを予定しており、ネットワーク化によって観光客が増えるように努めたいと考えています。

さらに、幼稚園保護者や子育て支援施設等の利用者を対象とした児童館設置場所のアンケートでも、約半数の方が玉丘史跡公園を希望されており、それを踏まえながら整備を検討していきたいと考えています。

問 今後の玉丘史跡公園の活用について。

答 (市長) 播磨国風土記1300年祭の目的は大きく3つあり、①加西の再発見、②加西の創生・創造、③加西の発信です。

これらを体現できるような施設として、今アイデアが結集してきているように思います。ただ私としては、場所や内容を含めて決めつける気はなく、市民の皆さんのアイデアを結集してよいものを創りたいと思います。根日女の森整備構想の発展や鶉野の整備、そして、北条の市街地を魅力ある地域にする事が重要だと考えています。

■その他の質問項目

- ・基幹道路の整備について
- ・加西市内の工業用地の供給について
- ・北条高校の活性化について

高齢者福祉関係について、ほか

一般質問



原田 久夫 議員
(21 政会)

問 高齢者徘徊 SOS ネットワークについて。

答 高齢者見守り SOS ネットワーク制度を早期に立ち上げようと、実施要綱等の準備を開始しており、平成 28 年度早期には全体のものを立ち上げられるように進めているところです。

問 高齢者行方不明対応マニュアルについて。

答 警察、市役所の危機管理、福祉関係、場合によっては、

学校関係、消防関係などの関係機関が情報共有し、共通認識のもとで活動できるように、対応マニュアルを早急に作成したいと思っております。何よりも、初動体制と早急な発見に向けて対応してまいります。

問 福祉避難施設の現状について。

答 避難に必要な福祉避難所が、県内 41 市町のうち 29 市町で不足をしている状況で、加西市においても足りていない状況です。

しかしながら、現在の避難所設置開設運営マニュアルには、一時的な避難者を対象とした手順は示されていますが、要援護者の収容についての記載がないため、国のガイドラインや他自治体のマニ

アルを参考にしながら、見直しを進めてまいります。

問 グラウンドゴルフ場設置計画について。

答 加西市でも新たな取り組みとして、既存の体育施設であるアクアスカさいのサッカー場周辺の緑地部を活用して、本年 5 月オープンを目標に、常設のグラウンドゴルフ場 16 ホールの整備を行います。

■その他の質問項目

- ・加西市防災訓練について
- ・ふるさと創造会議関係について
- ・県道、市道関係について
 - 県道小野寺線拡幅計画について
 - 市道中野網引線拡幅計画について
 - 市道中野家塚線改修計画について

教職員のコンプライアンスの確立について

一般質問



長田 謙一 議員
(21 政会)

問 学校に求められているコンプライアンスとは。

答 学校と教職員の社会的責任であり、保護者と地域社会から寄せられる大きな期待や信頼に答えることであり、学校教育が及ぼす社会的責任の認識や、保護者・地域社会から信頼される組織としての法律や規制の遵守、教育活動の透明性、倫理問題等へのより質の高い対応が求められている。

具体的には、業務に関する姿勢、人権の尊重、体罰の禁止、わいせ

つ・セクハラ・パワハラ行為の禁止、説明責任、贈収賄や業務上横領の防止、利害関係者との適切な関係、交通法規の遵守、要望等や知的財産権への対応、個人情報の保護、情報セキュリティ対応などと考えている。

問 アカウンタビリティ（説明責任）をどのように考えているか。

答 近年、学校や市教委においては、説明責任、アカウンタビリティが必要と言われており、学校評議員や P T A 役員の方々の連携をより密に図っていくとともに、保護者や地域の方々に、学校運営に関することや児童生徒の実態、学校における課題等について、積極的に情報発信し、忌憚のない意見を伺うことも大切であり、そのための懇談会やアンケート等を実施し、意思疎通と共通理解を深めながら、学校での課題や

役割をもとに解決を図っていくように考えている。

問 不祥事防止策を検討する会議で出された意見について。

答 教員は責任感が強く、自分一人で解決しようとする 경우가あり、若い教員は相談することを躊躇したり、自分の判断で指導することが多くなっている。管理職を含めた全教員で育てる意識を持ち、若手の教師にはリラックスして指導してほしいとの意見が出た。さらに、学校は閉ざされた環境であるため、一般企業のコンプライアンスの取り組み等を検討し、意識向上について、学校でいかに取り組むかが重要だと考えている。

■その他の質問項目

- ・医療診療報酬改定について

自然災害の危機管理について

一般質問



松尾 幸宏 議員
(自民の風・誠真会)

問 現在、加西市に影響の可能性がある自然災害について、被害想定を含めてお聞きしたい。

答 今後30年以内における東南海・南海地震の発生確率は70%（建物被害431棟、人的被害21人、津波被害なし）、山崎断層帯地震は1%未満（建物被害12,490棟、人的被害1,377人）となっています。

一方、豪雨災害については、平成23年9月の台風12号による1時間の最大雨量が74^ミで過去

最大となりましたが、近年の状況から、同程度の集中豪雨発生があり得るものと想定されます。

問 加西市の危機管理体制について。

答 地震については、震度4以上（第1号配備体制）で災害警戒本部の設置をします。震度6弱以上（第3号配備）では、全職員が警戒本部に参集し、各学校等の避難所を自主的に開設することになっています。

豪雨災害については、降雨状況・河川水位・発令警報等を勘案しながら同様の体制をとります。

また、市民や自主防災組織へはメール・電話・広報車等で情報を提供し、自主防災組織による避難行動をお願いしたいと考えています。

問 要援護者等を受け入れる福祉避難所が不足していると

聞かすが、避難も含めて行政のみで対応するのは不可能である。各自治会における日頃からの危機管理意識が大切と考えるが、今後の課題について。

答 災害対策の基本は自助・共助・公助です。市民各自の防災意識向上と、地域防災の中核であり共助の役割を担う、自主防災組織と消防団の組織力強化が必要だと考えています。

今後、各地区で取り組んでいたっている啓発・研修事業を継続するとともに、強化の一環として、補助制度（1自治体あたり自主防災事業の2分の1、上限5万円）を活用し取り組んでいただきたいと思います。

■その他の質問項目

- ・地域主体型公共交通について

国勢調査結果について

一般質問



植田 通孝 議員
(自民の風・誠真会)

問 5年前の国勢調査と比べて3,641人もの人達が、加西市からいなくなっている。減少数は県下41市町中、神戸市△6,340人と三木市△3,699人に次いで第3位である。信じられない。人口は、47,993人から44,352人まで縮小している。

過去5年間、市の魅力を高め、若者の定住を促進する子育て支援や人口増対策等いろいろな施策を

展開してきた結果がこれである。行政は頑張っただけでやりましたと言うが、結果が出なければやったことにならない。民間であれば、5年もの間結果を出さなければ、倒産します。市は倒産しない。この危機感の違いなのか。

そしてまた、そうそうたるメンバーが市の特別顧問や参与に就いておられるが、そういった方々の幅広い知見や識見を十二分に取り入れておれば、こんな結果は出ていなかったと思う。

そこで、5万都市再生から遠ざかるばかりであるが、市長の見解は。

答（市長）応援の意味での叱咤激励、危機感不足ということだろうと思うんですが、非常に質問が辛辣で、どう受け止めていいのか解らないんですが、議員

も将棋は高段者でありますし、囲碁も有段者でありますので、大局観を持って、もう少し長い目で見ていただきたいのと、平成22年国勢調査からの減というのは、私も印象は全く一緒に非常にショックでありますし、愕然としたのはもう一緒にあります。まず、危機感を持つのは、同感でありまして、再度強い危機感を持って、そしてへこたれず、ファイティングポーズをとり続けたいと思っております。

■その他の質問項目

- ・市長施政方針について
- ・歩くまちづくり計画について
- ・副市長2人制について
- ・学力・体力とも全国一の教育システムについて

少子高齢化社会と街づくりについて

一般質問



丸岡 弘満 議員
(自民の風・誠真会)

問 宇仁郷まちづくり協議会は、シビックプライドの醸成を目指し、さまざまな取り組みに挑戦している。なかでも朝市部会は、高齢者の生きがいの場としてのビジネスモデルケースになりうるため、市役所に他の協議会とのブリッジ役と取りまとめをしていただきたい。

答 朝市部会は好評を博してビジネスモデルとしても成立しており、見習う形で西在田創造会議では間もなく取り決めが始まり、また、九会創造会議においても網引駅前での農産物マルシェを検討中です。28年度には大会議

を開催し、個別部会のネットワーク化を早期に進めていきたいと考えています。

問 薪能の実施理由と、雨天時や自由席の運営方法について。

答 風土記記念事業を一過性にするのではなく、継続すべきとのご意見を多数いただいております。新しい文化を加西市に定着させる第一歩と考えています。

また、当日の運営については、雨天時は興行を中止し、保険を利用したチケットの払い戻しを行い、全1,200席の有料自由席については、受付テント前で整理券の配付を行うことで混雑への対応をする予定です。

意見 加西市のPRや誇りとなるような事業にしなければならない。パンフレットの配布やホーム

ページ等での広報だけでは他力本願に過ぎる。市がやる以上、自分たちも汗をかかなければいけない。

また、市が中心となって、お金も人も出して興行するのはいかがなものか。市は本来の意義である歴史文化の周知やブランド化を担当し、一方、イベントや個別事業については、市民組織の法人化や民間事業委託によって効率的に事業実施するのが本来の姿ではないか。

■その他の質問項目

- ・障がい者支援策と福祉支援策について
- ・安全・安心と危機管理体制について
- ・教育行政について
- ・行政サービスの構造改革について
- ・市長施政方針について

誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西について

一般質問



土本 昌幸 議員
(公明党)

健康づくりについて

問 生活習慣病の予防は健康寿命を延ばし、本人の幸福のみでなく、医療費削減効果も期待できます。

そこで、「第2次健康かさい21」にある特定健診・がん検診の受診率の数値目標を達成するためには新たな方策が必要だと考えますが、いかがか。

答 平成27年度は、モデル地区を定めて老人クラブの地元役員さん等に協力いただき、未受診者の戸別訪問と勧奨に取り組んだことが成果につながりました。

この波及効果と一層の受診率向上を狙い、今後、がん検診も加えた積極的な勧奨を考えています。とりわけ受診率の低い子宮頸がん検診や乳がん検診については、節目年齢5歳ごとに送付している無料クーポン券が受診に、そして、受診が継続受診につながるよう、待ち時間を利用したミニ健康教室やパンフレットの配布などの実施を考えています。

また、平成26年度の健康意識調査におけるがん検診未受診の理由は、「健康だから必要性を感じない」との回答が多く、早期発見には自覚症状のない段階からの受診が大切であるとの啓発にも努めていきたいと考えています。

介護予防と生活支援について

問 高齢者の多くが望む、住み慣れた自宅での生活を可能

な限り実現できるよう、支援体制を構築する必要があります。平成28年度に新しく始まる、介護ボランティアポイント事業、生活・介護サポーター養成講座事業の詳細についてお聞かせください。

答 多様なサービスの担い手をふやすために、生活介護サポーターの養成講座を開催し、スキルアップされた方に介護ボランティアポイント制を導入することで、高齢者を地域で支えあう仕組みや生きがいづくりの後押しになればと考えています。

■その他の質問項目

- ・市長施政方針について
 - 子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西
 - 雇用と経済が元気を取り戻す加西
 - 地球に優しい環境都市加西

市政方針に関連して、人口増施策について 一般質問



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 増田寛也(元総務相)レポートでも消滅可能性都市として話題になりましたが、なぜ子供が減っていくかについては、結婚して子供を持ちたいとみんなが望んでいるが、社会経済的な理由でかなわず、晩婚化や未婚化が全国で進行していると言われてい

ます。そういったなかで、島根県の海士町や邑南町ではいろんな取組みをされ、ここ数年間で1ターン・Uターンが進み、なかでも海士町は数百人規模までになっています。

この取り組みは、島根大学の保母武彦先生が若い職員の頃から幹部職員となるまでの30数年間をかけて地域と一緒に取り組んできたものです。

何よりも、広域ではなく生活コミュニティの中で力を合わせることで、そして、特別な宝ではなく地域の文化・伝統・産業を見直し、どう発展させるかといった、内発的な取組みが大事だと言われてい

ます。「人口が増えないから施策が無駄である」とされてしまうことを私は恐れます。人口増につながるかは別として、自治体本来の仕事として、若い人もお年寄りも安心して暮らせるように手立てを尽くすべきだと思いますが、いかがお考えですか。

答 国勢調査の速報値では平成22年から約3,600人の減少

となっていますが、住民基本台帳上では、平成22年度から26年度までの間、人口は減少しているものの減少幅は小さくなっており、合計特殊出生率も1.21人から1.35人までに回復しています。これまで行ってきた取組みは一定の効果があったものと考えています。

昨年地方創生戦略95のアクションプランも提示したところでは、「人口増施策の効果が短期的に出なければ不要」とするのではなく、しっかりと評価検証を行いながら進めていきたいと考えています。

■その他の質問項目

- ・産業の振興について
- ・定住促進について
- ・子育て支援について
- ・介護保険制度について

討 論

討論とは、表決の前に賛成か反対かの自己の意見を表明することです。(発言順に掲載)

議案第8号 加西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

可決
賛成 13、反対 1

平成26年度の引き上げ時には、一般会計から1億円の繰り入れをしたが、決算期には歳入・歳出の折り合いがつかないということで削減している。しかし、今回の退職者医療制度の廃止による影響が出ることは当時既にわかっていたことであり、繰り越して対応するといった手立てが必要だったのではないか。

また、2年前から続く国保税率の度重なる引き上げにより、加入者への負担がますます増加している。背景には、従来6割以上もあった国の負担分が徐々に減らされてきたという経緯があるが、国が一挙にこれを改善できない状況のなか、自治体には市民に対する軽減策が求められているところである。制度の研究を含めて十分な対応とは考えられない。

反対



井上芳弘 議員



森元清蔵 議員

賛成

平成27年度の国保財政は、薬価費用をはじめとする医療費の増によって、1億7,000万円を一般会計から繰り出さざるを得ない状況であった。これらのことを踏まえて28年度を考えた場合、被保険者300人の減による3,000万円の減収や医療費の高騰等によって、最終的には1億5,000万円の収入不足が予測される。

このような状況のなかで国保運営協議会の答申を受け、一般会計から繰り入れし、市民負担をできるだけ軽くする形での税率改正に努めており、賛成せざるを得ない。

基本的には、健康で医療費の削減ができるような各種施策を進めていくなかで、国保の負担も軽減されていくものと考えている。今後の取り組みに期待する。

上程された議案は、それぞれ所管の総務委員会と建設経済厚生委員会に付託し、審議を行いました。

給与

議案第5号 特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

総務

- ・特別職の期末手当の引き上げ（0.1カ月分）
- ・一般職の勤勉手当の引き上げ（0.1カ月分）
- ・若年層に重点を置いた給料表水準の引き上げ

問 特別職報酬等審議会の答申を受け、昨年7月から特別職と議員の報酬を下げてきた経緯もある。単に人事院勧告に準じるだけではなく、近隣の経済状況などを把握しながら、地方公務員法に則って総合的に判断していくことも必要ではないか。

答 職員給与については、地方公務員法にも、『生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定められなければならない』とされています。

人事院勧告はまさにその民間給与を反映したものであり、報酬審議会と同じく尊重したいと考えます。他市も準じた形で給与条例等の改正を行っており、本市も同様に改正したいと考えます。

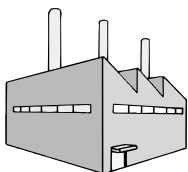


討論【反対】 特別職の報酬については、市長が大幅なカットを実施することで政治姿勢を明確に示されてきた経緯がある。

必ずしも永続的に実施するべきものとは思わないし、元に戻した際も反対はしなかったが、現在の財政状況で、人事院勧告に準じて特別職の手当をそのまま引き上げるというのは疑問である。

一般職への配慮は必要だが、特別職の引き上げについては反対する。

討論【賛成】 景気等の動向に応じて人事院勧告がなされ、下げるときは下げてきた経緯がある。上げるときは上げるべきである。



国保税

議案第8号 加西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

建設

- ・課税限度額の引き上げ
- ・5割軽減／2割軽減による適用範囲の拡大
- ・国保税率改正

問 税率改正の必要性が判明したのはいつか。

答 退職者医療制度の廃止に伴う療養給付費交付金の大幅な減額と歳入不足が12月に判明しました。

問 今後も国民健康保険税の増額が予想されるが、国は何か対策を考えているのか。

答 国としては、国保の広域化（都道府県化）を行うことで、適正な運営を図ろうとしています。



意見 収納人員をふやし、充実した徴収体制をとってほしい。

建築基準

議案第12号 加西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について

建設

地区計画区域内における建築物の用途・敷地面積・壁面の位置・建築物の高さなどの制限を定めるもの。

問 制限4項目に合致しない事業所から立地の相談があった場合の取り扱いについて。

答 原則として、条件に合致する事業所でなければ建築できませんが、条例で設置する建築審議会において議論した上で可能であれば認めることも考えられます。



問 今後、工業用地や住宅用地はどのように供給していくのか。

答 市街化調整区域における開発としては、①市街化区域への編入、②特別指定区域制度の活用、③地区計画制度の3つの手法を上手く選択することによって土地利用を図りたいと考えています。

指定管理

議案第 18 号 指定管理者の指定について (加西市立地区集会施設)

総務

賀茂会館、八王子地区コミュニティ供用施設、富田会館、富合会館において、各地区の区長会に指定管理を任せようとするもの。

【期間】5年間 (H28.4.1～H33.3.31)

問 修理費の負担について。

答 軽微なものは管理していただく地元の区長会にお願いし、一定規模を超える案件については、市で実態の確認と工事費の積算をした上で、随時対応したいと考えています。

問 地域コミュニティへの委託という手段ではなく、あくまで指定管理で実施する意味について。

答 通常、市の施設には「直営」「委託」「指定管理」の管理方法がありますが、集会施設は収益性に乏しく、公募による対応が難しいと考えられます。そのため、地域の活動・利用状況を把握している地域の方に、自主的な活動を含めた利用の権限を与えることができる指定管理で実施しようとするものです。



補正予算

議案第 22 号 平成 27 年度加西市一般会計 補正予算 (第 4 号) について

総務
建設

【歳入】

- ・固定資産税 (1 億 9,680 万円)
新規償却資産の増加等によるもの
- ・基金費寄付金 (1 億 4,000 万円)
ふるさと納税受入の増加によるもの

【歳出】

- ・一般管理費 (5,939 万 5,000 円)
ふるさと納税特産品費及び包括業務委託料
- ・農業振興費 [獣害防護柵補助金]
(△ 1,082 万 2,000 円)
- ・企画費 [ものづくり産業人材確保育成支援事業]
(1,853 万 1,000 円)

固定資産税

問 固定資産税の歳入増について。

答 平成 27 年度の固定資産税の償却には、平成 26 年度に設備投資したものが対象となりますが、消費税導入の年でもあったため、大幅な設備投資がなされないうちであろうと考えていました。

しかし、当初の予想に反して、10 億円を超える企業が 3 社、3 億円を超える企業が 6 社と、非常に大きな新規投資が重なったことによるものです。

ふるさと納税

問 ふるさと納税の状況について。



答 順調に寄附金額を伸ばし、現時点での寄附件数は 4,500 件、最終的には 2 億 1,000 万円を見込んでいます。

好調となった要因としては、①住民税控除が 2 倍となり、一定の要件を満たせば確定申告が不要となったこと。②1 万円の寄附からお礼の品を返送していること。③従来、寄附金額の 1 割であった返礼品の内容を、3 割相当まで増額したこと。④業務委託を開始したこと等が考えられます。

また、寄附金額の分布は、全体の 3 分の 2 を占めて一番多いのが 5 万円となっており、以前 60% 以上あった 3 万円の件数は 5% 程度に減少し、一方、1 万円の寄附が増えています。

問 返礼品の価格設定について。

答 ふるさと納税をされる方は、市価と比較して寄附の検討をされる傾向にあります。

返礼品はおおむね 3 割相当品としており、安い価格での提供にご協力いただいています。



要望 寄附を左右することにもなるクレーム対応の徹底と、返礼品の協力を引き続き呼びかけていただきたい。

獣害対策

問 獣害防止柵補助金が国の施策変更等により減額されたが、予定箇所は全て施工できたのか。

答 地元が保留・延期を希望した場所を除き、国の削減分を県に要望して実施しました。



商工業活性化

問 商工業活性化計画の策定について。

答 平成 28 年度の策定を予定しており、後継者問題や小規模事業者対策などについて、商工会議所の意見を聞きながら、支援方法についてまとめていきたいと考えています。

第260回 加西市定例会議決結果一覧

平成28年2月29日～3月24日

■賛否の分かれた議案（採決順に掲載）

○…賛成 ×…反対

議案	深田真史	丸岡弘満	原田久夫	中右憲利	長田謙一	衣笠利則	松尾幸宏	植田通孝	黒田秀一	井上芳弘	三宅利弘	森元清蔵	織部徹	森田博美	土本昌幸	議決結果
議案第5号 特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第8号 加西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第29号 平成28年度加西市国民健康保険特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第31号 平成28年度加西市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)

■全会一致で可決、撤回承認、採択した議案

- 議案第1号 加西市道の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第2号 加西市行政不服審査会条例の制定について
- 議案第3号 行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- 議案第4号 証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第6号 加西市消防団員等公務災害補償条例及び議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第7号 加西市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第9号 市民養老金支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第10号 加西市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について
- 議案第11号 国営加古川西部土地改良事業負担金徴収条例を廃止する条例の制定について
- 議案第12号 加西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について
- 議案第13号 加西市立幼稚園型一時預かり事業の実施に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第14号 第5次加西市総合計画後期基本計画の策定について
- 議案第15号 加西市農業共済事業会計事務費の賦課総額及び賦課単価を定めることについて
- 議案第16号 市道路線の認定について
- 議案第17号 市道西谷坂元線道路改良事業の施行に関する基本協定の変更について
- 議案第18号 指定管理者の指定について（加西市立地区集会施設）
- 議案第19号 指定管理者の指定について（加西市立コミュニティ供用施設）
- 議案第20号 指定管理者の指定について（加西市農村公園）
- 議案第21号 指定管理者の指定について（加西市立社会教育集会所）
- 議案第22号 平成27年度加西市一般会計補正予算（第4号）について
- 議案第23号 平成27年度加西市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について
- 議案第24号 平成27年度加西市介護保険特別会計補正予算（第4号）について
- 議案第25号 平成27年度加西市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第26号 平成27年度加西市宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第27号 平成27年度加西市農業共済事業会計補正予算（第2号）について
- 議案第28号 平成28年度加西市一般会計予算について
- 議案第30号 平成28年度加西市介護保険特別会計予算について
- 議案第32号 平成28年度加西市公園墓地整備事業特別会計予算について
- 議案第33号 平成28年度加西市宅地造成事業特別会計予算について
- 議案第34号 平成28年度加西市農業共済事業会計予算について
- 議案第35号 平成28年度加西市水道事業会計予算について
- 議案第36号 平成28年度加西市下水道事業会計予算について
- 議案第37号 平成28年度加西市病院事業会計予算について
- 議案第38号 第5次加西市総合計画後期基本計画の策定について
- 議案第39号（仮称）加西認定こども園建設工事請負契約の締結について
- 請願第1号 精神障がい者に他障がい者と同等の交通運賃割引制度の適用を求める請願について
- 意見書案第1号 精神障がい者に他の障がい者と同等の交通運賃割引制度の適用を求める意見書

市議会トピックス

■平成 27 年度 政務活動費収支報告

議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、議員 1 人当たり年額 10 万円を会派に対し政務活動費を交付しています。(不用額は年度末に返還) 政務活動費収支報告書・調査研究実施報告書・領収書等の資料は、市役所 1 階総合案内横の専用カウンター及びホームページにおいて常時公開しています。

会派	交付額	支出済額		戻入額	執行率	支出項目					
		政務活動費	自費			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費
21政会 (8人)	800,000	509,530	17,640	290,470	63.69%	0	527,170	0	0	0	0
自民の風・誠真会 (4人)	400,000	360,424	0	39,576	90.11%	0	360,424	0	0	0	0
日本共産党 (1人)	申請なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公明党 (1人)	100,000	0	0	100,000	0%	0	0	0	0	0	0
加西の新しい未来を 創る政策研究会(1人)	100,000	87,890	0	12,110	87.89%	0	48,106	0	39,784	0	0
合計	1,400,000	957,844	17,640	442,156	68.42%	0	935,700	0	39,784	0	0

■閉会中の委員会開催日程

月 日	時間	会 議
5月16日(月)	10:00	総務委員会

■平成 28 年 6 月 加西市議会定例会の予定

月 日	時間	会 議
6月3日(金)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(提案説明等)
6月7日(火)	15:00	発言通告(質疑・一般質問)
6月13日(月)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(質疑・一般質問)
6月14日(火)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(一般質問)
6月15日(水)	10:00	建設経済厚生委員会
6月16日(木)	10:00	総務委員会
6月22日(水)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(最終日:委員長報告・採決)

本会議・委員会の日程をはじめ、一般質問の通告内容や発言順も掲載しています。

また、インターネットによる議会中継(ライブ・録画)もご覧いただけます。

ぜひ一度、ホームページをご覧ください。関心のある会議を傍聴してみてください。

インターネット
議会中継
(ライブ・録画)

加西市議会

検索

発行 加西市議会
編集 議会だより編集委員会

〒675-2395 加西市北条町横尾 1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 中右憲利
委員 織部 徹
委員 原田久夫

副委員長 深田真史
委員 黒田秀一
委員 丸岡弘満